

フランス大統領選は「三つ巴」に 社会党予備選で高まる無所属・マクロン氏の存在感

欧米調査部上席主任エコノミスト

吉田健一郎

03-3591-1265

kenichiro.yoshida@mizuho-ri.co.jp

- フランス社会党は大統領選挙の候補者選定に向けた予備選挙を実施した。1月29日の決選投票では、党内左派のアモン前教育相がバルス首相を破り、同党の大統領候補者となった
- 大統領選の本選は、国民戦線のルペン党首、共和党のフィヨン前首相、無所属のマクロン前経済相の三つ巴に。社会党の左派候補当選とフィヨン氏の妻の不正給与受領疑惑で中道マクロン氏が浮上
- 初回投票の支持率が第3位のマクロン氏は、決選投票にさえ進めば勝利出来るとの調査結果も。国民戦線のルペン氏は決選投票で敗北する公算大だが、既存2大政党の苦戦で情勢は流動化

1. 社会党の候補者は、アモン前教育相に

フランスの与党社会党は、大統領選挙候補者を選定するための予備選挙を、1月22日・29日の両日に行った。29日に行われた決選投票は、マニュエル・バルス首相とブノワ・アモン前教育相の間で争われ、アモン氏が58.7%の票を得て大差で勝利した。社会党予備選の開催前には、バルス氏の勝利が有力視されていただけに、共和党予備選挙でのフィヨン氏の逆転勝利と同様、社会党でも番狂わせが起きたと言える。社会党内でも左派に位置するアモン氏は、予備選期間中のテレビ討論会などを通じて、社会党の右傾化を懸念する支持層からの票を集めた。

「フランスのバーニー・サンダース（米大統領選の民主党予備選候補者）」、「フランスのジェレミー・コービン（英労働党党首）」と呼ばれることもあるアモン氏の政策は、月次のベーシック・インカム（最低限所得保証）制の導入や週35時間労働の32時間への減少など左派色の強い政策が中心で、近年社会党のフランソワ・オランド政権が推し進めてきた右派的な政策とは大きく異なる。

2. アモン氏の当選とフィヨン氏妻の疑惑が無所属・マクロン候補の追い風に

フランスの大統領選挙は、「単記二回投票制」であり、初回投票で50%以上の票を得られる候補者がいなければ、上位二名による決選投票となる。初回投票は4月23日、決選投票は5月7日に実施される。第五共和制になって以降、大統領選は全て決選投票までもつれ込んだ。

仏調査会社Kanter Sofresが1月26・27日に行った世論調査によれば、現時点での初回投票の支持率は次頁図表1で示されるとおりである。同調査によれば、大統領選挙は「三つ巴」の様相を呈している。極右・国民戦線のマリーヌ・ルペン党首が支持率25%で首位を走る。これを右派共和党のフランソワ・フィヨン元首相（支持率は22%）、無所属で立候補を表明している中道のエマニュエル・マクロン前経済相（同21%）が僅差で追いかける構図である。社会党左派のアモン氏が同党候補となったことで、

左翼党のジャン・リュック・メランション党首の支持率が低下すると同時に、社会党中道の支持票がマクロン氏に流れ、同氏の支持率が上昇した。本命と目されてきた共和党のフィヨン氏が、妻の不正給与受領疑惑により支持率を落としたことも、マクロン氏にとって追い風となっている。

39歳と若いマクロン氏は、オランダ大統領の経済アドバイザーとして政界入りした後、2014年には経済相に就任した。就任後は「経済の成長と活性化のための法律（通称マクロン法）」と呼ばれる企業寄りの規制緩和策を成立させたが、2016年8月には大統領選挙立候補を目指して経済相を辞任、「En Marche!（進め!）」という新しい政治グループを立ち上げた。

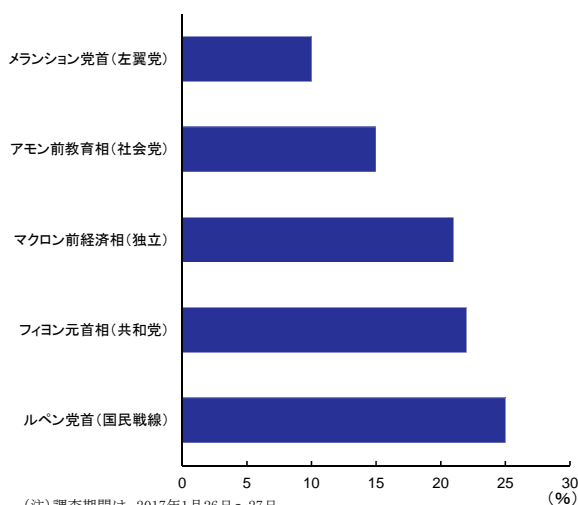
マクロン氏の政策キーワードは「柔軟性」だ。同氏は自らが「右派でも左派でもない」ことを強調し、「親ビジネスの規制緩和策と福祉国家の延長（英フィナンシャルタイムズ）」と呼ばれる混合型の政策を提案している。2016年11月に行われた仏L' OBS誌とのインタビューの中で、同氏は若年層の週35時間労働制撤廃を含む労働時間の柔軟化や、失業給付の適用対象の拡大などを提案している。企業政策に関しては、上記の「マクロン法」に象徴されるような、労働市場の柔軟化を通じた企業活性化を目指しているようだ。

「En Marche!」のホームページによれば、マクロン氏は2017年3月初までに大統領選挙に向けた改革プランを提示するとしている。また、6月の国民議会選挙に向けて全選挙区から候補者（合計で577名）を擁立するとし、それまでは「En Marche!」は政党ではなく、政治運動と位置付けるとしている。既存政治へのアンチテーゼを示しつつ草の根的に支持を拡大していく手法は、政策の過激さという点は別として、フランスの国民戦線やイタリアの五つ星運動などEU懐疑政党の手法と似ている面がある。英ガーディアン紙は、「極右ポピュリズムの反対概念としての中道ポピュリズム」と呼んでいる。

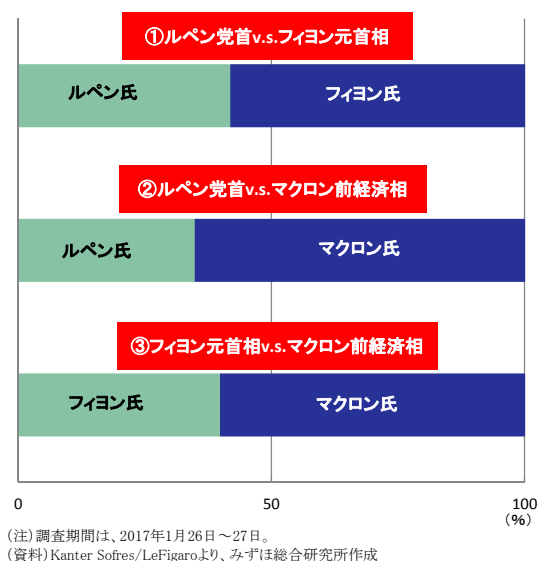
3. 「決選投票ではルペン氏敗北」が引き続きメインシナリオに

現時点までの支持率調査に基づけば、決選投票ではルペン氏は勝利できない公算が大きい。前述したKanter Sofresの調査によれば、ルペン氏が仮に決選投票に進出した場合、相手がフィヨン氏であってもマクロン氏であっても、ルペン氏は勝利できないとの調査結果が出ている（図表2）。これは、極

図表1 大統領選挙の支持率調査（初回投票）



図表2 大統領選挙の支持率調査（決戦投票）



右大統領誕生への懸念から、決選投票では有権者の「反ルペン票」が結集すると考えられるためである。初回投票で第3位以下となった政党の党首も、有権者にルペン氏と相対する政党の候補者への投票を勧めると予想される。極右政権誕生を阻止するための選挙協力は、ルペン氏の父親であるジャン・マリー・ルペン氏が決選投票に進出した2002年の大統領選挙でも行われた。最近では、国民戦線が初回投票で躍進した2015年12月の地域圏議会選挙の決選投票においても、社会党候補が国民戦線の支持率が高い一部の地域圏で立候補辞退を行うなどの形で、共和党への反ルペン票の結集が図られた。

他方、前述の世論調査では、フィヨン氏とマクロン氏が決選投票に進んだ場合、マクロン氏が勝利するとの結果が示されている。この調査結果は、マクロン氏は、現在は初回投票での支持率が3位であっても、今後支持率を伸ばして決選投票に進めば、大統領になれる可能性があることを意味している。

これで、主要政党の大統領選挙候補者が出そろった。既存2大政党がいずれも苦戦を強いられる中、大統領選の情勢は流動化している。目先は、フィヨン氏の妻の不正給与受領事件を巡る当局による予備的な捜査の行方が注目される。フィヨン氏はテレビ局のインタビューに答え、身の潔白と、もし正式な当局による捜査が開始されれば立候補を取りやめる意向を示唆している。もしも同氏が立候補辞退となれば、共和党自体の支持率低下と更なる選挙情勢の流動化は避けられない。

社会党内部でアモン氏からマクロン氏への支持の「乗り換え」がどれだけ出るのかも注目される。現在、リヨン市長である社会党のジェラルド・コロロン氏は、公然とマクロン氏の支持を表明、オランダ大統領の元パートナーで2007年の総選挙でサルコジ氏と争ったセゴレーヌ・ロワイヤル環境相もマクロン氏への支持をほのめかしている。もっとも、マクロン氏自身は、「右派でも左派でもない」点を強調して支持を得ていることから、不人気な社会党からは今のところ距離を取っているようだ。

4月の大統領選挙本番までは、まだ3カ月程度の期間がある。各候補の支持率は、今後のテレビ討論会などの結果で大きく変化するだろう。仏レゼコー紙等の報道によれば、国民戦線のルペン党首は、2月4・5日にリヨンで140項目にわたる選挙公約を発表する予定である。中では、共通通貨ユーロからの離脱とフレンチ・フランへの復帰、フランス中銀による財政ファイナンスの容認、公共調達におけるフランス企業製品の優先、賃金の200ユーロ引き上げ、輸入関税の引き上げといった政策が挙げられるとみられる。ロイター報道によれば、国民戦線はこうした政策が欧州連合（EU）に受け入れられなければ、国民投票実施後に一方的にユーロから離脱すると述べているようだ。万が一、「ルペン大統領」誕生となれば、EU統合が大きな危機に直面し、英国のEU離脱以上のインパクトを金融市場や欧州経済に与える可能性を否定できない。フランス大統領選への注目は、今後更に高まることとなるだろう。

4. （補論）国民戦線の勢力伸長は「一過性」とは言えず

（1）復活を遂げた国民戦線

前述のとおり、フランスの国民戦線（Front National、FN）はフランス国民からの高い支持を得ている。以下では補論として、同党が近年支持率を高めてきた背景について考えてみたい。

同党の結党は1972年であり、アルジェリア独立に反対する右派政党の大同団結の流れの中で誕生した。同党が一躍世界の注目を集めたのは、2002年のフランス大統領選挙であった。同党の創設者の一人であり、ルペン現党首の父親である、ジャン・マリー・ルペン党首が事前予想を覆して決選投票に

進出したためだ。

「ルペン・ショック」と呼ばれた2002年大統領選挙では、初回投票から決選投票の間、国内では反国民戦線を掲げるデモが頻発した。また、初回投票で敗れた社会党も右派共和国連合（R P R、現在の共和党）のジャック・シラク候補への投票を勧めたことから、決選投票ではシラク候補が82.2%の票を獲得して当選した。それでも、ルペン党首は決選投票において、400万人近い有権者の票を獲得した。

2002年の躍進にもかかわらず、その後、国民戦線は支持率の低迷にあえいだ。2007年の大統領選挙においては右派国民運動連合（UMP、現在の共和党）のニコラ・サルコジ候補に票を奪われる形で得票率（初回投票）は2002年の16.9%から10.4%まで低下し、その後の国民議会選挙においても同党の投票率は4.3%に留まった。仏ル・モンド紙は、“FN, fin（国民戦線は終わり）”と報じるなど、一時は党の解体も噂された（Goodliffe（2012））。

国民戦線への支持が回復したのは、2012年の大統領選挙（初回投票）で、この時、同党は決選投票にこそ進めなかったが、得票率は過去最高の17.9%に達した。前述のとおり、2015年の地域圏議会選挙（初回投票）においても、国内13の地域圏のうち6つの地域圏においてトップの得票率を得た。こうした状況を映じて、ルペン党首は「今やわが党は、フランス最大の政党である」と述べるに至っている。国民戦線が復活を遂げた背景には、外部環境の変化による追い風と、党の主体的な戦略変更による二点がある。

（２）「失業」と「移民」が党勢回復の要因に

外部環境の変化としては、景気停滞に伴う失業増や、移民増に伴う社会不安、それに対して有効な手を打てずにいる二大政党への不満の高まりが挙げられる。

2007年の大統領選挙では、改革派でエネルギッシュな新しいタイプの大統領として、UMPのサルコジ党首が、高い得票率で当選した。サルコジ大統領は、「もっと働いて、もっと儲けよう」をスローガンに、自由主義的な規制緩和により、グローバル化の中でフランス経済の活性化を狙ったが、2008年のリーマン・ショックとその後の欧州債務危機により、目立った成果を上げることができなかった。2007年から2011年の平均GDP成長率は0.8%と低迷し、2007年5月に7%台であった失業率は、債務危機最中の2011年末には9%台半ばまで上昇した。

移民政策については、サルコジ大統領が内相時代から掲げてきた「選択された移民」の考え方を踏襲し、大統領就任後に「移民、統合、ナショナルアイデンティティ、共同発展省」を設立、同時に2007年移民法を成立させた。同法の主眼は家族呼び寄せなどの「家族的移民」や不法移民数を減らすことにあった（鈴木（2008））。しかし、サルコジ政権発足以降も家族的移民数の減少は限定的で、2012年の家族呼び寄せによる滞在許可件数は87,170件と、サルコジ政権発足時の2007年（87,537件）と大きくは変わらなかった。失業増とも相まって、サルコジ政権への不満は高まった。

2012年の大統領選挙では、反サルコジ票を吸収する形で、社会党のオランド党首が31年ぶりの政権交代を実現させた。オランド党首は、自らを「Mr. ノーマル」と述べて派手な印象の強いサルコジ大統領との違いを鮮明にするとともに、伝統的な左派的政策を掲げた。政権公約の中には、富裕者層に対する所得税率の最高75%への引き上げや、15万人の雇用の創出などが含まれる。フランス経済が

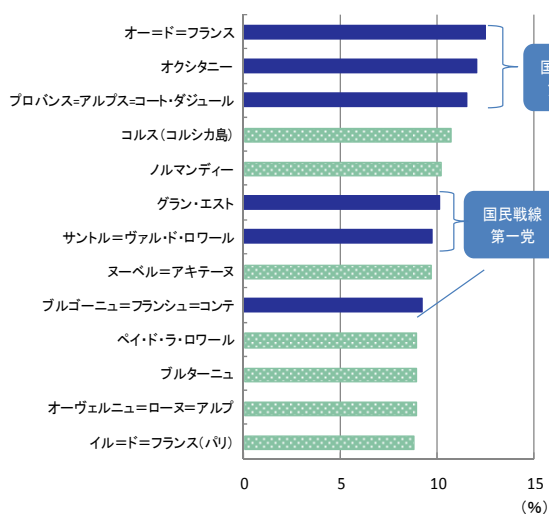
不況にあえぐ中で、財政再建よりも経済成長を優先させる政策が国民の支持を獲得し、同氏はサルコジ氏への批判票を含めて大差で勝利した。

しかし、オランダ政権発足以降も失業率は一向に低下せず、むしろ在仏大手企業の解雇報道が話題に上った。オランダ大統領の支持率は低下し、発足後わずか1年でオランダ大統領の支持率は20%台と、第五共和制下で最低の水準にまで低下してしまった。同大統領の支持率は2016年末には4%台まで低下し、同大統領は2017年大統領選挙への不出馬に追い込まれた。結局のところ、サルコジ政権、オランダ政権ともに、「失業」と「移民」という二つの大きな問題に明確な回答を見出すことが出来ず、それが国民戦線の支持上昇につながっている。なお、失業率については、フランスの各地域圏の失業率と、2015年に行われた地域圏議会選挙（初回投票）において国民戦線がトップ当選を果たした地域圏の間に相関がある（図表3）。移民についても、北アフリカ地域からの移民数が多い地域で国民戦線の支持率は総じて高い（図表4）。

（3）一過性とは言えない国民戦線への支持

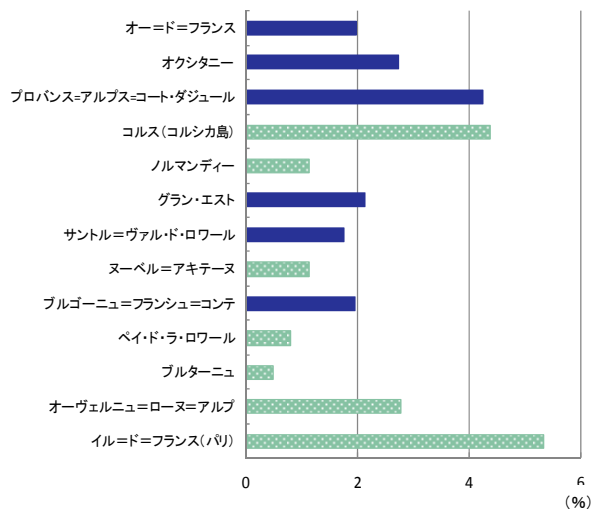
国民戦線の復権には、ルペン党首を中心とした党幹部によるイメージ戦略の成功も影響している。父ジャン・マリー・ルペン党首の時代の国民戦線には、ホロコーストは「歴史の細部に過ぎない」といった同氏の過激な発言（1987年）に象徴されるように、反ユダヤ主義的で人種差別的な極右政党というイメージが付きまとった。しかし、2011年にルペン氏が党首となって以降、国民戦線は国政への進出を視野に入れながら、主張をよりマイルドなものに転換してきた。こうした国民戦線のソフト路線への転換は、ルペン党首自身が「脱・悪魔化（dédiabolisation）」と呼んでいる。2015年8月には、ルペン党首は、ホロコーストに関する発言を再び行った、父ジャン・マリー・ルペン氏を除名処分している。

図表3 国民戦線の支持率と地域別失業率



(注) 失業率は2015年10～12月期。色つきの地域は2015年12月の地域圏議会選挙（初回投票）で、国民戦線が第一党となった地域。
 (資料) INSEE、内務省より、みずほ総合研究所作成

図表4 国民戦線の支持率とアフリカ系移民シェア



(注) 移民シェアは2013年。アルジェリア、モロッコ、チュニジアからの移民の各州住民に対するシェア。色つきの地域は2015年12月の地域圏議会選挙（初回投票）で、国民戦線が第一党となった地域。
 (資料) INSEE、内務省より、みずほ総合研究所作成

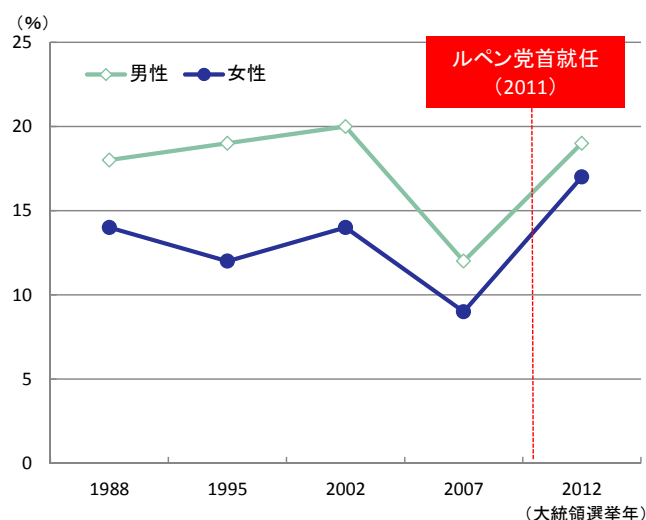
ルペン党首自身や、若い党幹部達の存在も党のイメージ戦略に貢献している。例えば、2016年2月にルペン氏が立ち上げた自らのブログ、「希望のノートブック」の中の自己紹介をみると、「自由な女性であり、母親、フランス人。国のために尽くすことを選んだ」と書かれている。ルペン党首は弁護士の資格を持ち、現代の働く女性像を体現しているように見える。大統領選挙における国民戦線の支持率を性別毎で見ると（図表5）、これまでは伝統的に男性の支持率が高かったが、ルペン党首が就任した2011年以降は女性の支持率も上昇している（Mayer(2013)）。

その他、ルペン党首の姪である、マリオン・マレシャル・ルペン氏（27）も人気が高い。2012年の国民議会選挙では22歳の若さで当選し、史上最年少の国会議員となった。党のメディアや選挙戦略を主導するフロリアン・フィリポット副党首も35歳と若く、大統領をはじめ政府要人を多数輩出しているフランスのグランゼコールである、HEC経営大学院、国立行政学院（ENA）出身のエリートだ。若い幹部たちの存在そのものが党のイメージ転換に一役買っている。

国民戦線の勢力伸長は、景気悪化による一過性のものとは言えない。同党はルペン党首が誕生して以降、ち密な戦略を通じて党の負のイメージの払拭に努め、それが外部環境の変化と相まって、現在の成功をもたらしている。しかし、「脱・悪魔化」によるソフト路線への転換の中にあっても、その主張の核である反移民、反EU、反グローバル化といった政策は無論変更されていない。

2017年の大統領選挙を展望すれば、前述のとおり「ルペン党首は大統領にはなれない」というのがメインシナリオとなる。しかし、既存政党が失業や移民などの問題に引き続き答えられない限り、国民戦線は今後も支持率を伸ばす可能性がある。問題は、今年ではなく、次回2022年の大統領選挙かもしれない。

図表5 国民戦線の性別支持率推移



(資料)Mayer(2013)より、みずほ総合研究所作成

(参考文献)

鈴木尊紘(2008)、「フランスにおける2007年移民法—フランス語習得義務からDNA鑑定まで—」、
外国の立法No. 237、国立国会図書館

Gabriel Goodliffe(2012),” The Resurgence of the Radical Right in France, From Boulangisme
to the Front National” , Cambridge University Press, P329

Nonna Mayer(2013),” From Jean-Marie to Marine Le Pen: Electoral Change on the Far Right” ,
Parliamentary Affairs 66, P160-178

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。